

令和7年度 ICTビジネス高度化支援事業 技術高度化ステージ

公募要領

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（以下、「ISC0」という）では、沖縄県からの委託を受けて、「令和7年度 ICTビジネス高度化支援事業 技術高度化ステージ」を実施しています。当事業に関する補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

1 事業の目的

情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化や労働生産性の向上を図るものである。

2 事業の概要

沖縄県内のIT企業等が保有する製品やサービス等の高度化・高付加価値化に向けた新技術の導入や開発、実証等に係る取組に対する費用を補助する。

技術高度化ステージ

（1）対象：

沖縄県内に本社若しくは支店又は事務所を有する業歴3年以上の情報通信関連企業

沖縄県内に本社若しくは支店又は事務所を有する業歴3年以上の情報通信関連企業が半数以上参加しているコンソーシアム

※企業規模、従業員数に制限なし

※就業規則を定めていること

（2）補助限度額

上限6,000千円（消費税及び地方消費税は含まない）

※対象経費：人件費、旅費、報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、その他補助事業に必要な経費

（3）補助率

補助対象事業費の4分の3以内

（4）事業期間

令和7年8月中旬から令和8年2月末まで 予定

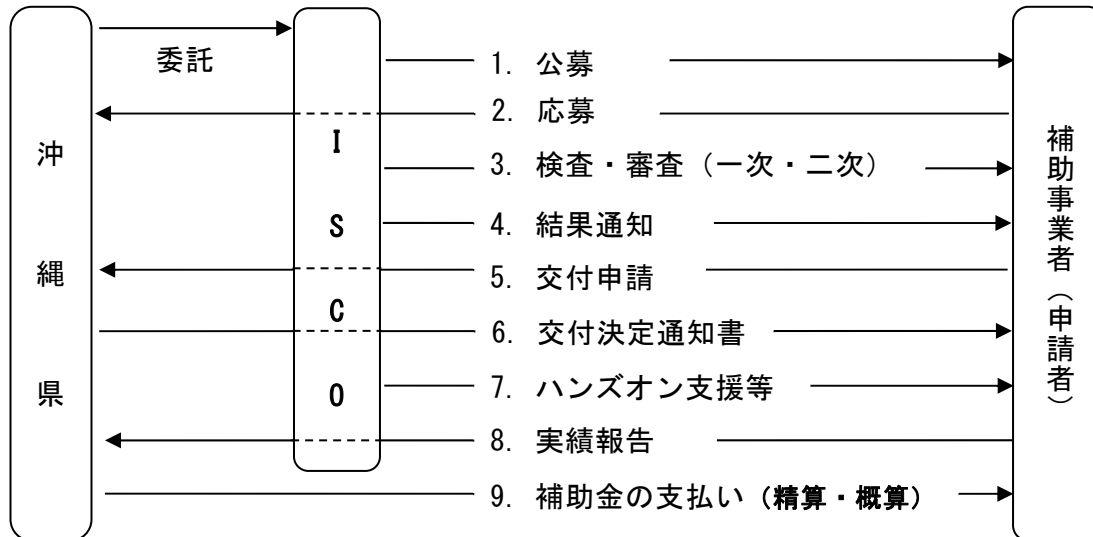
前年度採択事業者については、審査委員会にて事業成果について評価・検証し、補助を継続すると判断された場合は、最長2ヵ年度まで補助を受けることができる。なお、継続に関しては、国の交付決定及び沖縄県の次年度予算の成立が前提となる。

(5) その他

別に定める「令和7年度ICTビジネス高度化支援事業 技術高度化ステージ企画提案仕様書（以下「企画提案仕様書」という。）」のとおり。

3 事業の流れ

本事業の流れについては次のとおり。



1. ISC0 は、本事業の目的に沿ったプロジェクト（補助対象事業）を公募する。
2. 補助を希望する事業者は、ISC0 へ応募申請に係る関係書類（第1～3号様式）を添えて提出する。
3. ISC0（沖縄県）は書類検査の後、選定委員会による審査の結果を踏まえて採択候補、又は不採択を決定する。
4. その結果を ISC0 より通知する。
5. 採択候補となった事業者は、沖縄県に補助金交付申請（第1号様式）を行う。
6. 補助金交付申請書が受理されたら、沖縄県から交付決定通知書が届く。
7. ISC0 は、補助期間中、プロジェクトの進捗を確認するとともに助言等のハンズオン支援を実施する。
8. 事業終了後は沖縄県にその実績報告を行う。
9. 補助金の額確定は、原則として、上記8.の実績報告書（第8号様式）に基づき精算払いにて行う。

4 応募要件

(1) 次に掲げる全ての要件を満たすこと。

- ① 沖縄県内に設置1年以上の本社若しくは支店を有する情報通信関連企業であること。
- ② コンソーシアムの場合は、以下（ア）から（ク）までの要件を満たすこと。
 - （ア）コンソーシアムを代表する事業者が応募すること。
 - （イ）コンソーシアムを代表する事業者が①を満たすこと。
 - （ウ）コンソーシアムの構成員の半数以上が沖縄県内に本社若しくは登記された支店を有していること。
 - （エ）コンソーシアムの構成員のいずれかが応募要件③の要件を満たすこと。

- (オ) コンソーシアムを構成する全ての事業者は、応募要件⑤から⑮までの要件を満たすこと。
 - (カ) コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアム構成員として重複応募する者でないこと。
 - (キ) コンソーシアムの構成員が、単体企業としても重複応募する者でないこと。
 - (ク) コンソーシアムの構成員全員が本事業において知り得た情報の秘密保持を徹底できること。
 - ③本事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること。
 - ④補助事業進捗状況又は事業内容に関する打合せに、沖縄県内で迅速かつ円滑に対応できる体制を有すること。コンソーシアムの場合は、代表法人が業務全体の管理運営、構成員相互の調整、財産管理・経理事務等を主体的に行う母体としての役割を担うこと。
 - ⑤本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について、十分な管理能力を有していること。
 - ⑥1 応募者につき、同ステージでの提案は1件であること。
 - ⑦本事業において知り得た情報の秘密保持を徹底できること。
 - ⑧補助金適正化法等の関係法令遵守義務及び公金による補助事業を実施するに当たって義務が生じることについて承服できること。
 - ⑨地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（※）の規定に該当しない者であること。
- ※地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項
- 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。
- (ア) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
 - (イ) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (ウ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- ⑩宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある法人ではないこと。
 - ⑪法人税、法人事業税、法人県民税、法人市町村民税を滞納していないこと。
 - ⑫社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。
 - ⑬雇用する労働者に対し、最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
 - ⑭労働関係法令を遵守していること。
 - ⑮補助事業者は、沖縄県内で開催予定の以下の報告会にて経過を報告すること。
- (ア) 中間報告会：令和7年11月28日予定
※事業内容の説明や事業の進捗等を想定。
 - (イ) 成果報告会：令和8年3月9日予定
※報告方法は別途調整の上、採択者へ通知。

(2) 上記要件の確認書類については、「6 応募書類等」を参照すること。

5 応募の手続き等

(1) 公募開始日

令和7年4月21日(月)

※沖縄 ICT+ (プラス) WEB 上にて資料を公開

(2) 説明映像の公開

① 日 時 令和7年5月9日(金)

② 掲載場所 沖縄 ICT+ (プラス) WEB にて説明映像を公開予定

(3) 事前相談 本補助事業への応募にあたっては事前相談の参加が必須(予約制)

① 事前相談期間

令和7年4月21日(月)～6月5日(木)

※事前相談受付終了: 令和7年6月5日(木)

② 予約方法 沖縄ICT+ (プラス) WEB上の「事前相談申込み」より申し込むこと。

③ 連絡先 「11 各種書類提出・問合せ先」のとおり

※担当者より個別にメールで連絡いたします。

④ 留意点

ア 相談希望日は上記の受付期間内の日付とし、以下の時間帯とする。

【事前相談対応可能時間】

月曜日～金曜日(祝祭日を除く) 9:00～17:00(12:00～13:00を除く)

※事前相談期間の終了間近の予約については、希望日時を調整することが難しい場合があります。

イ 事前相談は、1事業者(コンソーシアムで事業を実施する場合は1コンソーシアム)につき原則2回まで受け付ける。

ウ 1回の相談時間は30分以内を目安とする。

(4) 応募申請書等の提出

応募申請書等の提出は、ISC0が指定する文書管理システムへ受付期限内にデジタルデータ(原則PDF形式)により提出すること。または、紙媒体により直接ISC0へ受付期間までに提出すること。

① 受付期間

令和7年4月21日(月)から令和7年6月6日(金)12時まで

② 受付時間 月曜日～金曜日(祝祭日を除く) 9:00～17:00(12:00～13:00を除く)

※上記の受付時間以外での申請書等の受付は致しません。

※受付最終日の受付時間は12時までとなりますので、注意すること。

③ 提出書類 「6 応募書類等」に定める書類

④ 受付先及び問い合わせ先 「11 各種書類提出・問合せ先」のとおり

6 応募書類等

(1) 応募書類

① 申請書類

- ア 応募申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・（第1号様式）
- イ 各種様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・（別紙1）～（別紙7）
（別紙1については、コンソーシアムによる提案の場合のみ）
- ウ その他補足説明資料（会社案内、パンフレットなど）・・・任意
- ※ 申請書に記載する内容については、今後の事業執行の基本となるため、提案の事業費総額内で実現が可能な範囲で記載すること。
- ※ 補助対象候補者として決定した場合であっても、応募者の都合により記載された内容に大幅な変更が生じる場合は、補助金を交付しないことがある。

② 添付書類

- ア 委任状・・・・・・・・・・・・・・・・・・（第2号様式）
（コンソーシアムによる提案の場合、代表申請者を除くすべての構成員）
- イ 誓約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・（第3号様式）
- ウ 履歴事項全部証明書（登記簿謄本）
- エ 直近3事業年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）又はこれに類する書類
- オ 法人税（その3の3）および直近3ヶ年の法人事業税、法人県民税、法人市町村民税に係る納税証明書

＜参考：取得機関＞

法人税（証明書の種類「その3の3」）	税務署
法人事業税、法人県民税	県税事務所
法人市町村民税	市役所・町村役場の税担当窓口

- カ コンソーシアム協定書の写し（コンソーシアムによる提案の場合）
- ※ その他、応募要件等を確認するにあたって必要な書類の提出を求める場合がある。
- キ 秘密保持に関する誓約書
（コンソーシアムによる提案の場合、すべての構成員分）
- ※ 当財団の秘密保持については「10 秘密保持の誓約」に記載する。

(2) 紙媒体での提出の場合

① 紙媒体2部（正本1部、副本（複写）1部）

※ 紙媒体での申請書類は原則としてA4判（縦）、左綴りとし、様式1を1ページ目として通しページを中央下に必ず打ち、左上をダブルクリップで留めること。ステープラ（ホッチキス）止めや製本は行わないこと。

② その他書類

申請書類チェックシート ※提出部数：1部

(3) 申請に関する留意事項

- ① 同一事業者が同一の課題又は内容で既に国等の公的助成制度による助成等を受けている、又は採択が決定している場合は、検査・審査の対象から除外、又は採択の決定が取り消さ

れることがある。

- ② 応募書類に不備等がある場合には検査・審査の対象とならないことがあるため、申請書様式に従い記入を行うこと。なお、検査・審査を行う上で追加資料の提出を求めることがある。
- ③ 提出された申請書類、添付資料等は返却しない。なお、これらの書類は検査・審査の目的のみに使用し、すべての内容を機密保持する。
- ④ 補助金交付額について、申請に係る事業が採択に至った場合であっても、審査の結果等により申請額から減額して交付決定することがある。

7 補助事業者の選定方法

(1) 選定方法

① 書類審査

ISC0において、応募要件及び応募書類に不備がないか検査（調査・点検）後、企画提案書の内容や経費等について審査評価委員会にて書類審査を実施する。

書類審査の結果は、令和7年6月中旬に電子メールで送信した後、追って書面にて通知する予定であり、選定された事業者に対しては、第二次審査（プレゼンテーションおよびヒアリング審査）の場所と時間を通知し、選定されなかった事業者に対しては、結果のみを通知する。

② 本審査

ア 外部有識者等により構成する審査評価委員会において、応募者自ら企画提案書の内容や経費等についてプレゼンテーションを行った後、審査評価委員会にて、その内容等を審査し、提案内容の優れた順で順位をつけ結果を通知する。なお、一定水準を満たした提案がないと判断された場合には該当者なしとする。

イ 審査評価委員会からの意見に基づき、応募者と県において協議を行い、確認を受けた事業提案について補助金の交付決定を行う（8月中旬予定）。なお、補助対象事業の決定を行うにあたっては、内閣府による事前確認が必要となる場合がある。

※プレゼンテーションを行う時間帯については、後日連絡する。

※プレゼンテーションに際しては、審査評価委員が容易に理解できるよう、図表やグラフ、イラスト等を用いるなど工夫し、簡潔・明瞭に表現すること。

※補助ステージについては、提案内容等によりビジネス構築ステージに変更となる場合がある。

※補助金額については、提案内容や審査順位等に応じて変更（減額）になる場合がある。

(2) 審査のポイント

① 事業の実効性に関する評価項目

ア 本事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有しているか。

イ 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について、十分な管理能力を有しているか。

ウ 経費が適切に見積もられており、経費に見合った成果を出せる内容となっているか。

② 技術高度化ステージに関する評価項目

ア 目的

- ・本事業の目的やねらいを踏まえた事業計画となっているか。

イ 技術への理解度・実現性

① 理解度

- ・導入する技術に対しての適切な理解を有しているか。

② 実現性

- ・技術の取得・導入に向けた開発スケジュール(必要があれば外部資源の活用)等は適切に見込まれているか。

③ 改善度

- ・新技術を導入による改善は実用的で効果的なものか。

ウ 市場性・将来性

- ・どの程度の市場シェアが獲得可能か

エ 事業に向けた具体性

- ・どの程度の売上が見込めるか(収益性)

(3) 採否決定の通知

本審査の後、ISCOから申請者に対して、採択候補・不採択の結果を通知する。

採否結果の通知後は、採択候補者を相手方として補助金交付申請についての調整を行う。

8 補助事業の開始

県からの補助金交付決定後に事業を開始することになるが、以下の点に留意すること。

(1) 申請内容の公表

交付決定を受けた事業については、申請者の事業者名、事業テーマ、事業の概要等を公表することがある。なお、公表する内容については、事前に調整を行う。

(2) 交付決定の取り消し

申請内容の虚偽、補助金の重複受給等が判明した場合は、交付決定後であっても交付決定を取り消し、補助金の返還請求、罰則の適用が行われることがある。

(3) 補助金の支払い

本事業における補助金の額確定は、補助期間終了時に提出する実績報告書に基づき、精算払いを行うことを原則とするが、補助事業の円滑な遂行のため、特に必要と認められる場合については、事業期間中に概算払により請求することができる。

(4) 補助金の経理

補助事業者は、補助金に係る経理について、その収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を事業期間の終了年度の翌年度以降5年間保存すること。

(5) 事業の終了

① 実績報告書の提出

本補助事業が完了したときは、その日から起算して30日を経過した日又は令和8年3月13日のいずれか早い日までに、報告書類をデジタルデータによりISC0が指定する文書管理システムへ格納するとともに、成果物（ソースコード等）を収めた印刷物および紙媒体を正本1部、副本2部（各A4判）を作成し、うち副本2部を提出すること。

② 取得財産の管理

本補助事業により取得し、又は効用が増加した財産の所有権は補助事業者にあるが、この財産の処分については一定の制限がある。また、これら財産を処分したことにより当該補助事業者に入収入があったと認められるときは、その収入に相当する額の全部又は一部を沖縄県に納付すること。

③ 成果報告書の提出

補助事業の完了後は、実績報告書とあわせて、補助事業における取組内容、結果、成果等をまとめた事業内容等説明書を提出すること。

④ 事業成果報告書の提出

補助事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、毎会計年度終了後60日以内に当該補助事業に係る過去1年間の事業成果状況について、事業成果報告書（第17号様式）を知事に提出すること。

⑤ 産業財産権に関する届出

補助事業者は、補助対象事業に基づく発明、考案等に関して特許権、実用新案権、意匠権若しくは商標権等（以下「産業財産権」という）を取得した場合、又はこれらを譲渡し若しくは実施権を設定した場合には、遅滞なく財産権届出書を知事に提出すること。

（6） その他

補助事業の遂行にあたっては沖縄県及びISC0と随時協議を行い、その指示に従うこと。

9 スケジュール（予定）

- ・ 質問受付開始 令和7年4月21日（月）
- ・ 公募開始・説明映像の公開 令和7年5月9日（金）
（沖縄ICT+（プラス）WEB上にて、説明映像を公開予定）

- (1) 事前相談終了 令和7年6月5日（木）
- (2) 応募書類提出期間終了 令和7年6月6日（金）12時必着
- (3) 検査結果通知 令和7年6月13日（金）

- | | |
|--------------|----------------|
| (4) 本審査 | 令和7年6月20日（金）予定 |
| (5) 審査採否結果通知 | 令和7年6月24日（火） |
| (6) 交付決定 | 令和7年8月中旬（予定） |

※上記スケジュールについては、予定であり変更となる場合がある。

10 秘密保持の誓約

当財団は、本公募要領において、本公募に応募申請する者に本補助金事業の採択の可否に関わらず以下の事項を遵守することを誓約する。なお、本誓約は、本公募に応募申請する者及び本補助金事業に採択された者にかかるハンズオン支援（以下、「本目的」という。）を目的として誓約するものである。

- (1) 当財団は、本補助金事業応募申請にあたり貴社から開示又は提供され知り得た技術上、営業上の情報等（以下、「秘密情報」という。）を貴社の事前の書面による承諾を得ることなしに、第三者に開示、漏洩致しません。
- (2) 当財団は、貴社より知り得た秘密情報を本目的以外に使用致しません。
- (3) 当財団は、貴社より知り得た秘密情報を本目的のために自己の役員、従業員、弁護士、会計士または税理士等法律に基づきそれらの者に対し開示することが必要であると合理的に判断される場合には、同様の義務を負わせることを条件に、当財団の責任において必要最小限の範囲に限り秘密情報をそれらの者に対し開示することができます。
- (4) 当財団は、貴社より知り得た秘密情報の取扱責任者を定め、厳重にこれを管理するものとし、貴財団の秘密情報を複製するときは、本目的の遂行のために必要な範囲でのみ行います。
- (5) 当財団は、本目的のために貴社より知り得た秘密情報を、貴社の事前の書面による承諾を得ることなしに、分解、分析等行いません。
- (6) 当財団は、本目的に関連して発明、考案等を為したときは、その旨速やかに貴社に通知し、貴社と協議の上、その帰属等の取扱いを定めるものとします。
- (7) 当財団は、貴社の秘密情報を善良な管理者の注意をもって管理し、貴社より要請が有った場合、貴社より受領した秘密情報を速やかに貴社に返却または貴社の指示に従って廃棄、削除致します。
- (8) 当財団は、貴社が必要に応じて当社の事業所に立ち入り、貴社の秘密情報の管理状況の監査を行い、貴社の秘密情報が含まれる資料等を引き取ることがあることに同意致します。
- (9) 当財団は、本目的及び本誓約書の存在自体も第三者に漏洩致しません。
- (10) 当財団又は当社の役員若しくは従業員が、本誓約書の規定に違反した場合は、貴社が被った損害を賠償する責を負います。
- (11) 本誓約に関する紛争については那覇地方（簡易）裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号の情報に該当することを証明できる場合には、当該情報は秘密情報の対象外とします。

- (1) 開示の時、既に公知であった情報または既に当財団が保有していた情報
- (2) 開示後、記者の責めに帰すべき事由によらないで公知となった情報

- (3) 開示する権利を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
- (4) 当財団が開示を受けた情報によらずに独自に開発・取得した情報
- (5) 貴社が秘密保持義務を課することなく第三者に開示した貴社の情報
- (6) 法令により開示義務を負うとき

11 その他留意事項

- (1) 以下のいずれかに該当する場合は、失格又は無効とする。
 - ① 提出期限を過ぎて応募書類が提出された場合。
 - ② 応募した書類に虚偽の内容を記載した場合。
 - ③ 公募要領に違反すると認められる場合。
 - ④ その他担当者が予め指示した事項に違反した場合。
 - ⑤ 検査・審査の公平性に影響を与える行為があった場合。
 - ⑥ 他の提案者と企画提案の内容又はその意思について相談を行った場合。
 - ⑦ その他選定結果に影響を及ぼす恐れのある不正行為があった場合。
- (2) 書類提出に当たって使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (3) 提出期限後の提出書類の変更、差し替え若しくは再提出は、軽微な変更及びISC0が指示した場合を除き、原則として認めない。
- (4) 応募申請書の作成や送付に要する経費等、本事業の応募に係る経費は応募者の負担とする。
- (5) 提出された応募申請書等については返却しない。
- (6) 補助事業者の選定に関する採否内容や経過等については、公表しない。また、検査・審査の結果（不採択の理由等）に関する問い合わせには一切応じない。
- (7) 補助事業者の選定に当たっては、提案された内容等を総合的に評価し決定する。そのため、事業を実施するに当たっては、沖縄県と協議して進めていくものとし、提案された内容すべてを実施することを保証するものではない。
- (8) 補助事業の実施において、検討すべき事象が生じた際には、沖縄県、ISC0、補助事業者とで協議するものとする。協議結果、補助事業の内容を応募時の計画から一部変更することもある。

12 各種書類提出・問合せ先

〒900-0029

沖縄県那覇市旭町112番地1（金秀ビル 東館2階）

一般財団法人沖縄 I T イノベーション戦略センター DX推進セクション ICT高度化チーム

担当：和田、川越

T E L : 098-953-8154

Mail : ict-info(at)isc-okinawa.org ※(at)は@に置き換えてください。

受付時間 : 月曜日～金曜日（祝日を除く） 9時から17時（12時から13時を除く）